

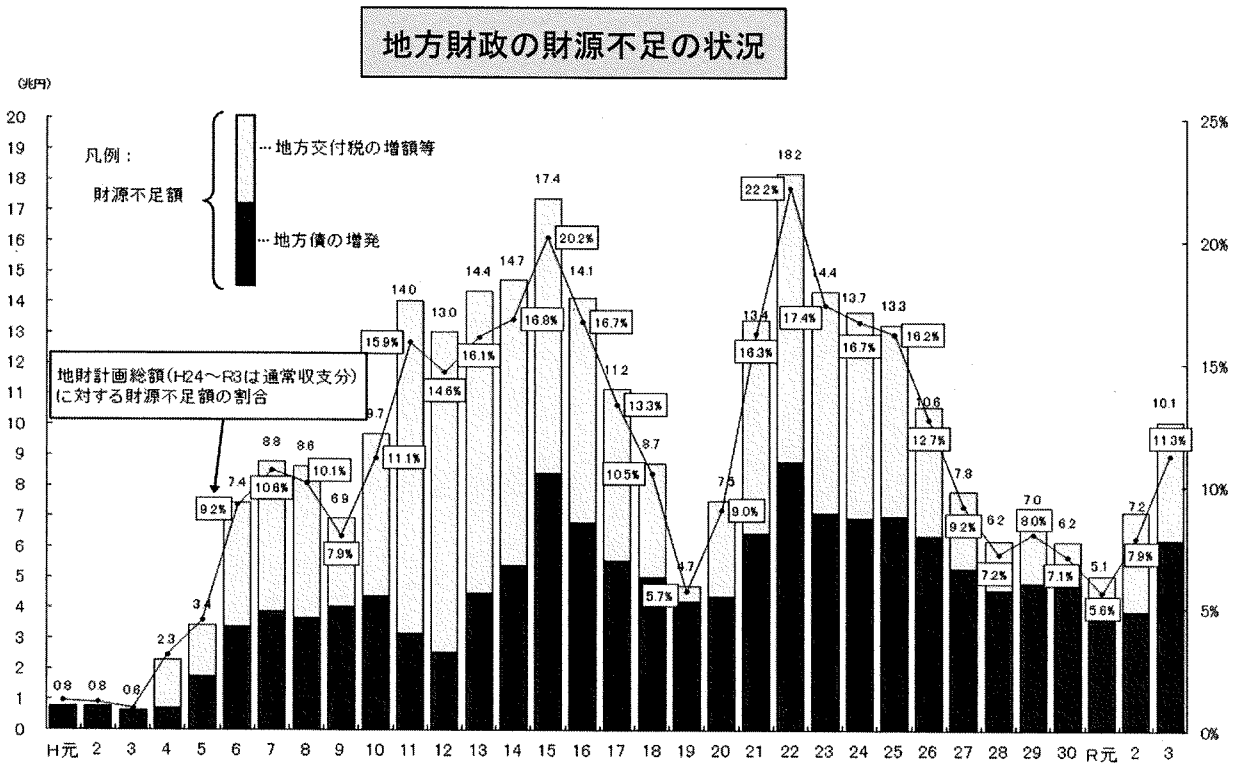
第1 県財政の現状等

1 地方財政の現状

地方財政の財源不足は、地方税収の落込み等により平成6年度（1994年度）以降急激に拡大し、平成22年度（2010年度）には過去最大の18.2兆円に達しました。

令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税収入や国税5税の法定率分が大幅に減少する中で、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方で、社会保障関係経費の増加が見込まれることなどにより、財源不足は10兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、令和3年度（2021年度）末で193兆円と見込まれています。



(注) 財源不足額及び補てん措置は、補正後の額である(令和3年度は当初)

(出典) 総務省ホームページ

財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

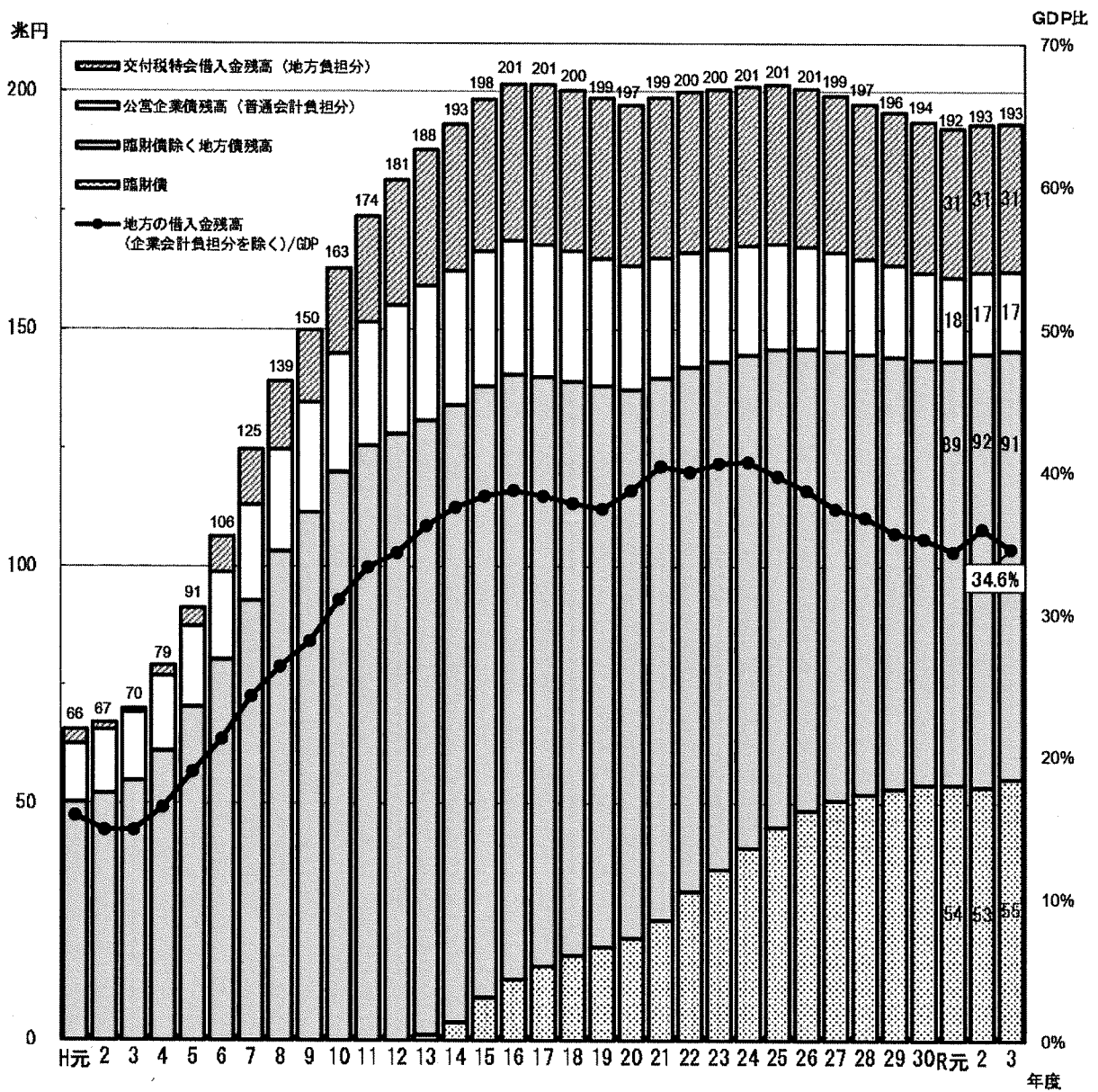
(単位: %)

	平成21年度	平成26年度	令和元年度	増減 (R元 - H21)	指標の詳細
経常収支比率	95.9	93.0	93.2	2.7ポイント 改善	毎年度経常的に支出する経費に対し、毎年度経常的に収入する一般財源がどの程度使われているかを示す。
実質公債費比率	13.0	13.1	10.5	2.5ポイント 改善	標準財政規模に対して、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債に対する繰出金等の元利償還金に準ずるもの割合を示す。

(注) 各比率は加重平均である

(出典) 総務省 地方財政状況調査関係資料

地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、令和元年度までは決算ベース、令和2年度・令和3年度は見込み。
 ※2 GDPは、令和元年度までは実績値、令和2年度は実績見込み、令和3年度は政府見通しによる。

(出典) 総務省ホームページ

2 本県財政の現状

(1) 県の予算を家計に例えると

収入は、自前の収入である給与が全体の約4割で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、家族とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってもらえるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないように努めています。

支出は、家族への仕送りや家の新築・修繕費がそれぞれ約2割、介護・医療費、教育費、ローンの返済、光熱水費・通信費がそれぞれ約1割を占めています。介護・医療費やローンの返済が増える中で、その他の経費を切り詰めて、新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善努力を行い、借金（通常県債^{※1}）はできる限り抑制し、貯金は一定額を確保しながら家計を維持しています。

県の予算(令和3年度9月補正後)を家計に例えると…^{※2}

県の予算(令和3年度9月補正後)を家計(年収500万円)に例えると…			
【収入】(1月当たり)		【支出】(1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	28,000円
1 給与(県税など)	150,000円	2 光熱水費・通信費(物件費)	40,000円
2 貯金の取崩し	9,000円	3 家の新築・修繕(道路整備など)	81,000円
【その他の収入】		4 介護・医療費	47,000円
		(扶助費(市町村への補助分含む))	
3 実家(国)からの仕送り	226,000円	5 教育費(教職員の人件費)	46,000円
(地方交付税、国庫支出金など)		6 家族への仕送り(市町村補助など)	99,000円
4 銀行からの借金(通常県債など)	31,000円	7 保険など(積立金、貸付金)	34,000円
		8 ローンの返済(公債費)	41,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

収入

- ・自前の収入は、約4割。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常にお願ひする
- ・借金(通常県債)は、返済する額以上には借りないように努める

支出

- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済

引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持

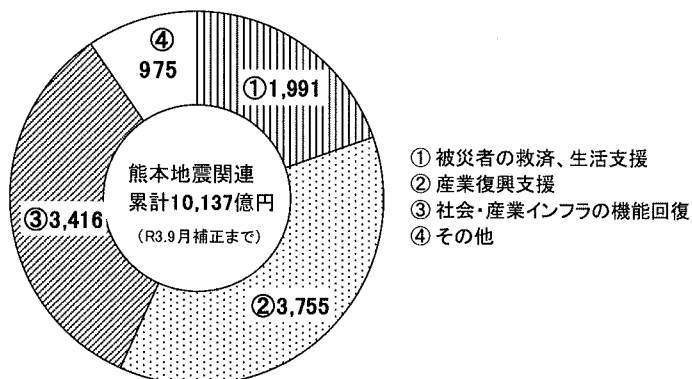
※1 通常県債とは、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%分に限る)や熊本地震関連、豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

※2 令和3年度9月補正後予算額(一般会計総額:9,870億円)を基に、1年間の収入と支出が500万円の家計に換算。

(2)平成28年熊本地震関係予算

熊本地震からの復旧・復興に当たっては、令和3年度（2021年度）9月補正までに累計10,137億円の予算を編成し、「復旧・復興の3原則」を基本として県を挙げてスピード感を持って取り組んでいます。

熊本地震関係の予算措置状況(一般会計)



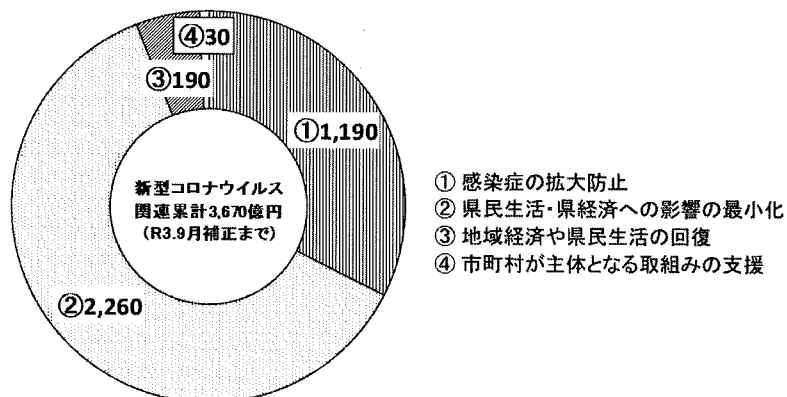
[熊本地震関係予算財源内訳] (単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 10,137	4,132 (40.8%)	1,892 (18.7%)	3,023 (29.8%)	1,090 (10.7%)

(3)新型コロナウイルス感染症関係予算

新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、令和3年度（2021年度）9月補正までに累計3,670億円の予算を編成し、感染症の拡大防止対策や地域経済・県民生活の回復等に向けた取組みを推進しています。

新型コロナウイルス感染症関係の予算措置状況(一般会計)



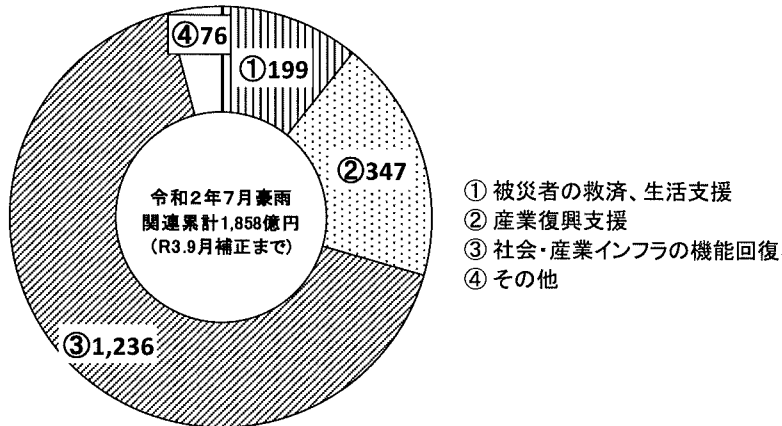
[新型コロナウイルス感染症関係予算財源内訳] (単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 3,670	2,268 (61.8%)	13 (0.4%)	1,348 (36.8%)	41 (1.1%)

(4) 令和2年7月豪雨関係予算

令和2年7月豪雨災害からの速やかな復旧・復興を図るため、令和3年度（2021年度）9月補正までに累計1,858億円の予算を編成し、被災者の救済や生活支援、道路・河川・学校等のインフラの機能回復等に向けた取組みを推進しています。

令和2年7月豪雨関係の予算措置状況(一般会計)



[令和2年7月豪雨関係予算財源内訳] (単位: 億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 1,858	1,053 (56.7%)	629 (33.9%)	29 (1.5%)	147 (7.9%)

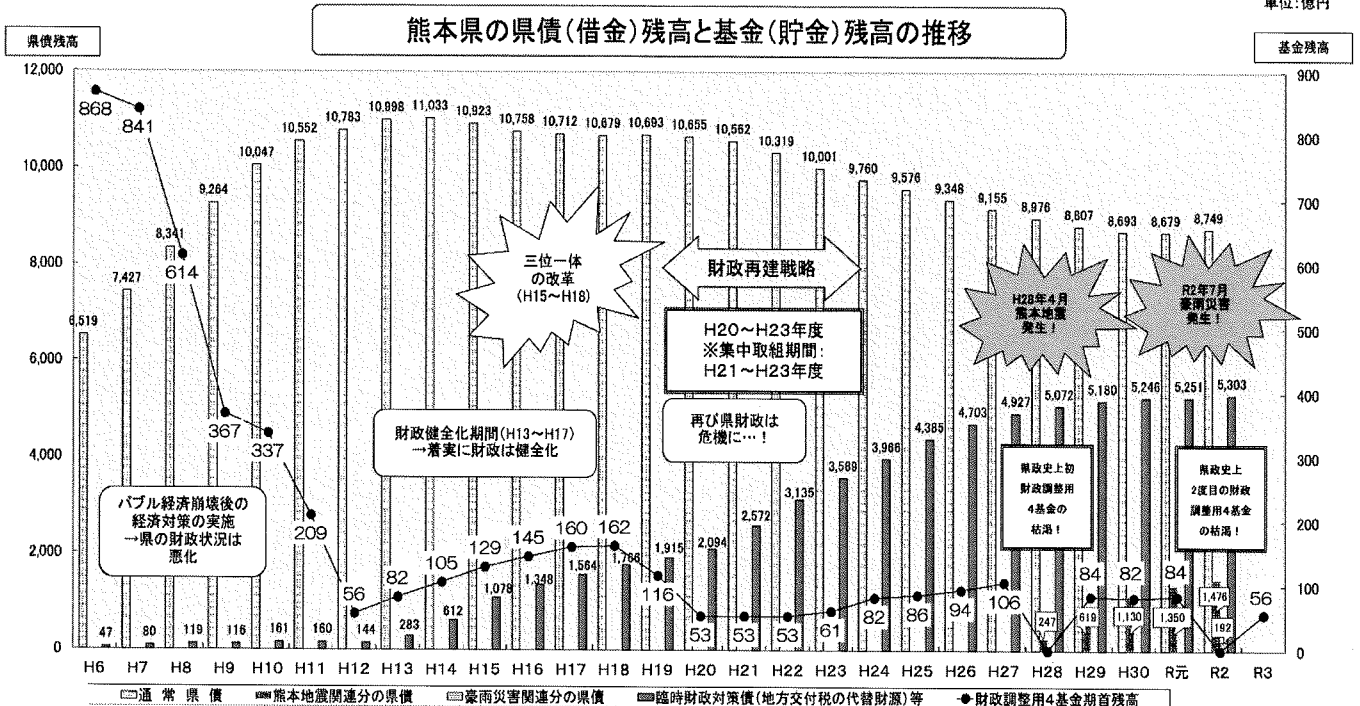
(5) 県債残高及び基金残高の推移

通常県債は、これまでの財政健全化の取組みにより、平成14年度（2002年度）をピークに減少してきましたが、国土強靱化関連事業の実施に伴い、令和2年度（2020年度）は増加に転じました（県民1人当たり通常県債残高506千円（対前年度比+7千円））。今後は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害関連の県債残高の増加も見込まれます。

貯金に当たる財政調整用4基金の残高は、熊本地震に対応するため、平成28年度（2016年度）に一時的に枯渇しましたが、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、令和元年度（2019年度）に、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模の84億円を確保しました。しかし、令和2年7月豪雨災害への対応により、令和2年度（2020年度）9月補正予算編成後に再び枯渇したため、令和3年度（2021年度）当初予算編成において財源確保に努め、56億円まで積み戻しました。

今後も持続的な財政運営を行うため、通常県債残高については、現在の水準をできる限り維持、抑制していくこと、財政調整用4基金については、熊本地震発生前の水準（80億円程度）を確保することを目標に財政運営に取り組んでいく必要があります。

単位：億円



※通常県債残高は一般会計+公債管理特別会計ベースでの期末残高。

※基金残高は財政調整用4基金の期首残高合計（H28年度は6月補正予算編成後、R2年度は9月補正予算編成後の残高）。

※熊本県財政再建戦略(平成21年(2009年)2月)を策定した背景(財政が悪化した主な原因)

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

<三位一体の改革について>

平成15~18年度(2003~2006年度)にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

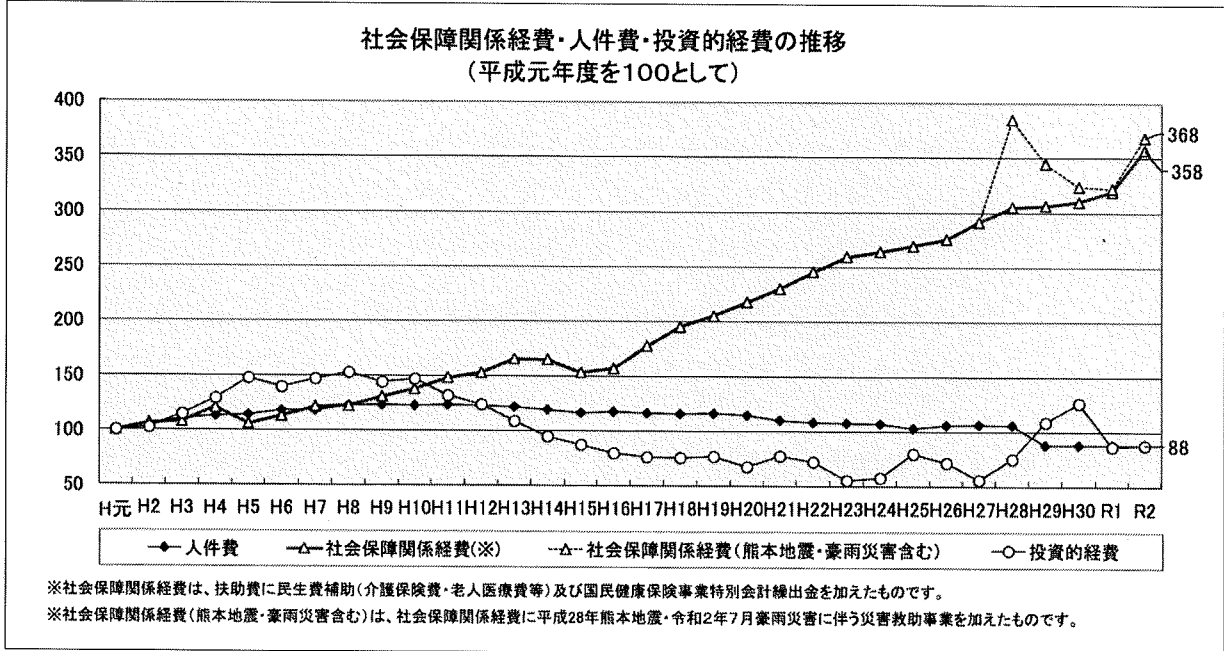
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

(6) 本県の歳出構造の特徴

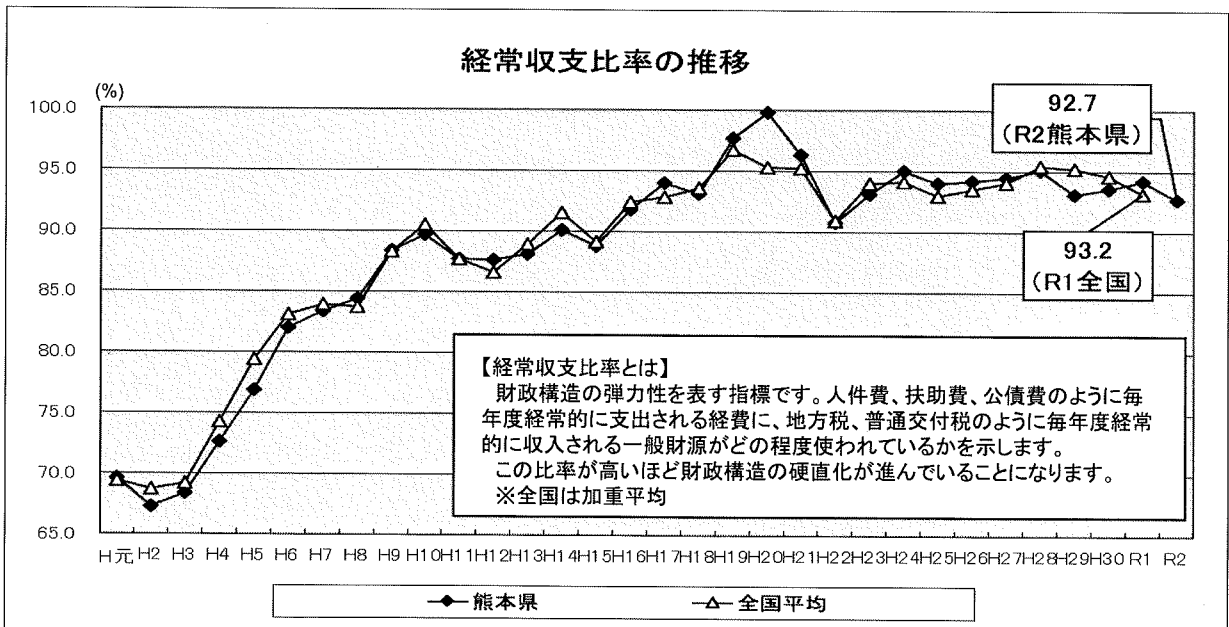
◎増え続ける社会保障関係経費

- 人件費は、ピーク時の平成9年度（1997年度）から、職員数の計画的削減等により抑制基調です。平成29年度（2017年度）は政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより、減少しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、平成28年度（2016年度）以降、熊本地震関連の災害復旧事業等により増加し、事業の進捗に伴い、令和元年度（2019年度）に一旦減少しましたが、今後は、令和2年7月豪雨災害や国土強靱化関連事業への対応により再び増加していく見込みです。



◎財政の硬直化

扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加により、本県の財政は硬直化しています。



3 中期的な財政収支の試算(令和3年(2021年)10月公表)

[試算の趣旨]

本県は、「平成28年熊本地震」からの復旧・復興に取り組む中で、「新型コロナウイルス感染症」への対応、さらには「令和2年7月豪雨災害」への対応を迫られるなど、三重苦の逆境にあります。

令和4年度(2022年度)に蒲島県政4期目の折り返しを迎えるに当たり、これら3つの課題への対応による影響を踏まえた中期的な県財政の見通しを示すことにより、4期目の総仕上げに向けた予算編成の基礎とするとともに、将来にわたって健全な財政運営を目指すために試算を行いました。

[試算の前提]

- ・ 試算期間 令和4年度(2022年度)～令和8年度(2026年度)
- ・ 対象会計 一般会計
- ・ 経済成長率 考慮しない

[試算の結果]

	R3(2021) 当初予算	R4(2022) 見込み	R5(2023) 見込み	R6(2024) 見込み	R7(2025) 見込み	R8(2026) 見込み
A 歳入	8,424	8,453	8,228	8,006	7,885	7,826
B 歳出	8,651	8,707	8,453	8,267	8,113	8,092
うち熊本地震関連	365	317	226	194	160	135
うち豪雨災害関連	418	370	233	118	86	72
うち感染症関連	816	481	417	332	276	221
うち国土強靱化関連	60	356	344	326	309	332
C 収支(A-B)	▲ 227	▲ 254	▲ 225	▲ 261	▲ 229	▲ 266
D 財源対策(繰越金等の活用)	227	202	202	214	214	214
E 財源対策後の財源不足額(C+D)	0	▲ 52	▲ 22	▲ 47	▲ 14	▲ 51

[試算結果を踏まえた認識]

- 熊本地震、豪雨災害及び感染症に関する歳出は減少していく一方、扶助費等の社会保障関係経費や、熊本地震・豪雨災害関連の県債償還に伴う公債費の増加により、令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)までに毎年度▲14億円～▲52億円(累計▲186億円)の財源不足額が生じる見込みです。
- この財源不足額は、財政再建戦略(平成20～23年度(2008～2011年度))に取り組んだ際の試算と比べて小さく、即座に財政再建戦略策定が必要な状況ではなく、財政健全化判断比率も「早期健全化基準」を大きく下回って推移する見込みです。しかしながら、将来的には社会保障関係経費や公債費の更なる増大も見込まれており、また、今後の景気動向や地方財政を巡る状況の変化、新たな政策課題への対応など、現段階では見通せない課題が生じることも想定されるため、今後の財政運営は決して予断を許さない状況にあります。
- そのため、今後も引き続き、選択と集中の徹底や将来負担も考慮した予算編成を進めるとともに、公債費の増加に備えた対応を検討するなど、将来にわたって健全な財政運営に取り組んでいく必要があります。

※中期的な財政収支の試算(令和3年(2021年)10月公表)の詳細については、93～101ページ(参考1)を参照